

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県浦安市
 団体コード 122271

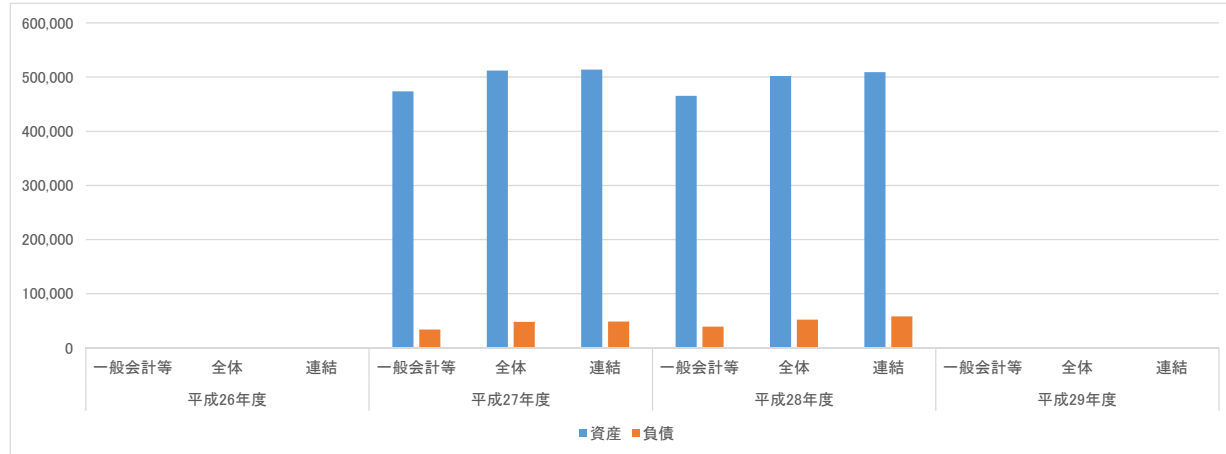
人口	167,938 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,298 人
面積	17.30 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	43,749,688 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	4.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等		473,396	465,029	
資産		34,218	39,460	
負債		512,050	502,095	
全体		47,864	52,158	
資産		513,665	509,155	
負債		48,845	58,185	
連結				

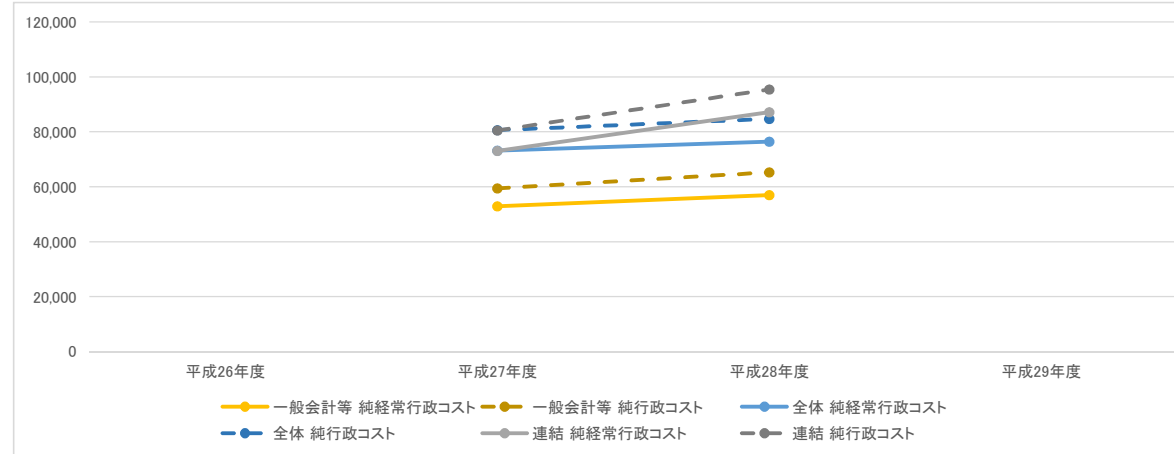


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が479,135百万円となり、前年度末から14,106百万円の増加(+3.0%)となった。金額の変動が大きいものは「有形固定資産」及び「投資及び出資金」であり、「有形固定資産」は土地の増加により4,024百万円増加し、投資及び出資金は有価証券の評価額の増加により11,832百万円増加した。
 ・一般会計等においては、負債総額が38,244百万円となり、前年度末から1,216百万円の減少(-3.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、地方債発行額を償還額を上回ったこと等から、908百万円減少した。
 ・連結では、資産総額は520,477百万円となり、前年度末から11,322百万円増加(+2.2%)し、負債総額は53,947百万円となり、前年度末から4,237百万円減少(-7.3%)した。負債総額の減少については、金額の変動が最も大きいものは地方債等であり、一般会計等における影響額に加え、土地開発公社の長期借入金金が減少し、2,549百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等		52,934	56,937	
純経常行政コスト		59,386	65,203	
純行政コスト		73,137	76,452	
全体		80,614	84,718	
純経常行政コスト		73,039	87,101	
純行政コスト		80,515	95,367	
連結				

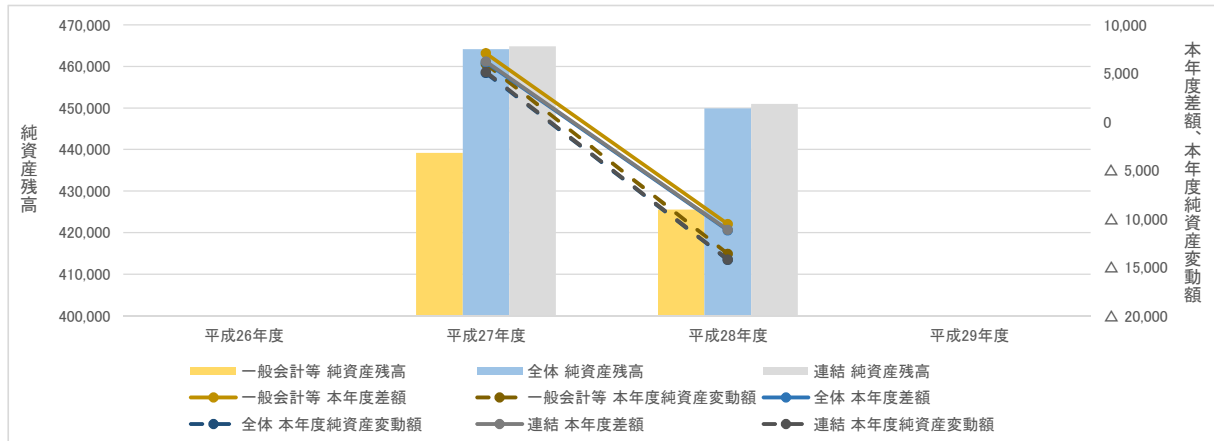


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は60,784百万円となり、前年度比116百万円の減少(-0.2%)となった。これは、前年度比較で、社会保障給付が710百万円増加(+6.5%)する等により移転費用が1,056百万円増加(+5.8%)したものの、物件費等が1,156百万円減少(-4.0%)する等により業務費用が1,172百万円減少(-2.8%)したことから微減となったものである。経常収益については、3,927百万円となり、前年度比35百万円の減少(-0.9%)となった。これは、前年度比較で、使用料及び手数料が127百万円減少(-5.9%)したものの、その他(経常収益)が92百万円増加(+5%)したことから微減となったものである。この結果、純経常行政コストは56,857百万円となり、前年度比81百万円の減少(-0.1%)となった。また、純行政コストは、災害復旧事業費の4,607百万円減少(-61.5%)と、前年度に旧庁舎等の資産除却損によりコストとしていた773百万円の減少等により56,259百万円となり、前年度比8,944百万円の減少(-13.7%)となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計において国民健康保険財政調整交付金返還金が減少したこと等から、その他の業務費用が545百万円減額となった。このため経常費用は82,696百万円となり、前年度比769百万円の減少となった。この結果、純行政コストは75,101百万円となり、一般会計等における影響額を併せて、前年度比9,617百万円の減少(-11.4%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等		7,080	△ 10,546	
本年度純資産変動額		5,972	△ 13,610	
純資産残高		439,178	425,569	
全体		6,148	△ 11,185	
本年度純資産変動額		5,040	△ 14,249	
純資産残高		464,186	449,937	
連結		6,247	△ 11,147	
本年度純資産変動額		5,139	△ 14,211	
純資産残高		464,819	450,970	

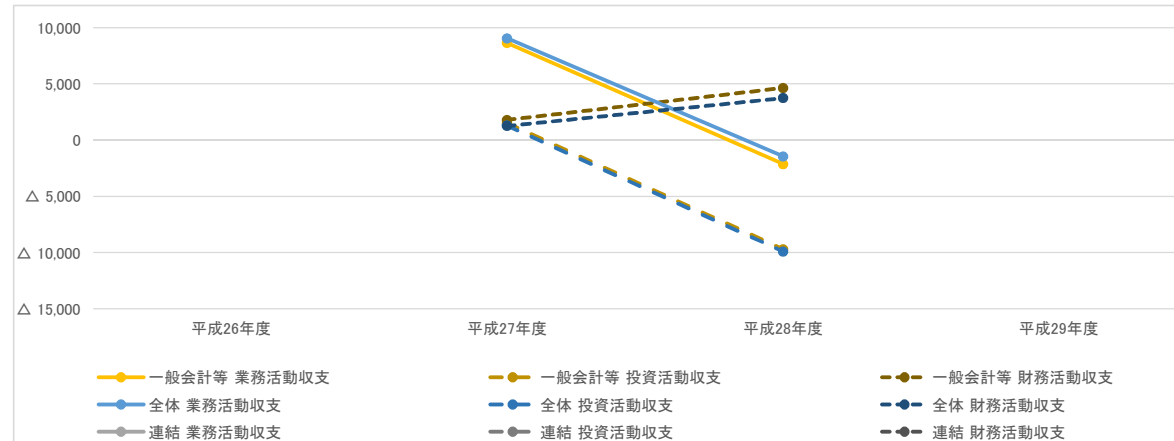


分析:
 ・一般会計等においては、市民税等の増収により収支等の財源が46,101百万円となり、前年度比1,027百万円の増額(+2.3%)となった一方、純行政コストが△56,259百万円となり、前年度比8,944百万円の増額(+13.7%)となったことから、本年度差額は△456百万円(-95.7%)となった。また、本年度純資産変動額は有価証券評価益等が加わり15,322百万円となった。この結果、純資産残高は440,891百万円(+3.6%)となった。
 ・全体及び連結でも、同様の推移である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等		8,639	△ 2,137	
業務活動収支		1,503	△ 9,714	
投資活動収支		1,797	4,640	
財務活動収支		9,049	△ 1,453	
全体		1,296	△ 9,913	
業務活動収支		1,266	3,743	
投資活動収支				
財務活動収支				
連結				



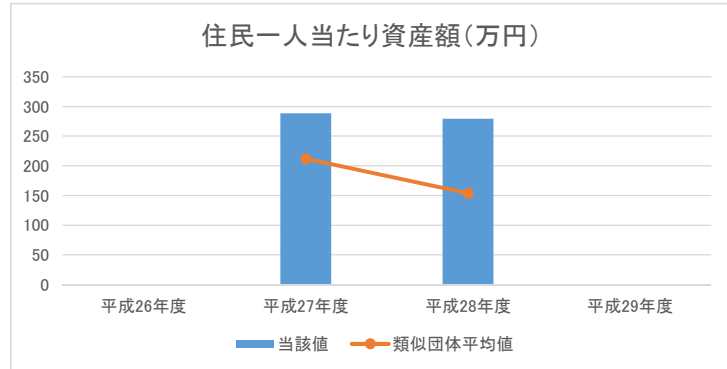
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は6,519百万円となり、前年度のマイナスから大きなプラスに転じているが、これは震災復興関連の支出額が大きく減額したためである。投資活動収支は△10,792百万円となり、前年度比△1,078百万円の減(△11.1%)となった。これは、財政調整基金繰入金や東日本大震災復興交付基金繰入金が増額となり、基金取崩し収入が△5,964百万円となったことによるものである。財務活動収支は△1,191百万円となり、前年度比△5,831百万円の減(△125.7%)となった。これは、地方債の発行等が減少したことによるものである。これらにより、本年度末資金残高は、前年度から5,464百万円減少し、4,084百万円となった。
 ・全体でも、同様の推移である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

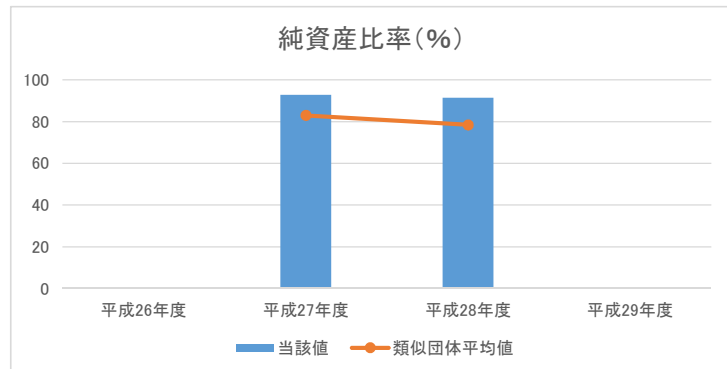
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		47,339,600	46,502,872	
人口		164,034	166,551	
当該値		288.6	279.2	
類似団体平均値		211.9	153.9	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

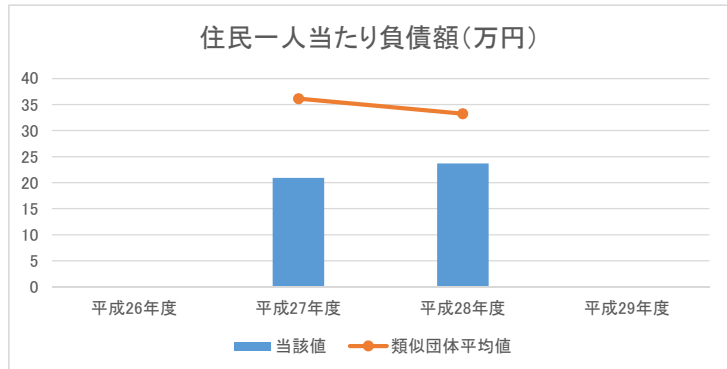
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		439,178	425,569	
資産合計		473,396	465,029	
当該値		92.8	91.5	
類似団体平均値		82.9	78.4	



4. 負債の状況

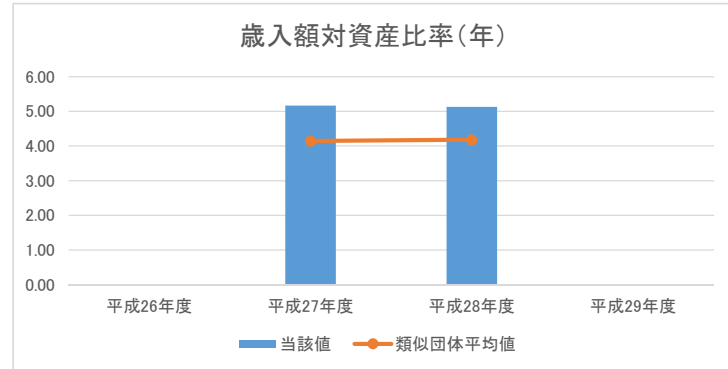
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		3,421,773	3,946,016	
人口		164,034	166,551	
当該値		20.9	23.7	
類似団体平均値		36.1	33.2	



②歳入額対資産比率(年)

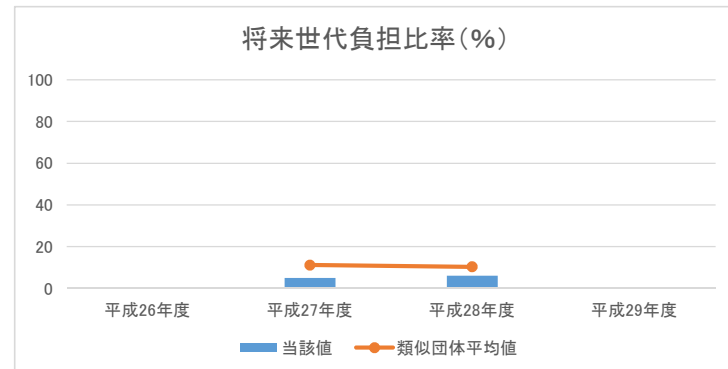
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		473,396	465,029	
歳入総額		91,642	90,580	
当該値		5.17	5.13	
類似団体平均値		4.14	4.18	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		19,411	24,095	
有形・無形固定資産合計		387,258	395,875	
当該値		5.0	6.1	
類似団体平均値		11.1	10.3	

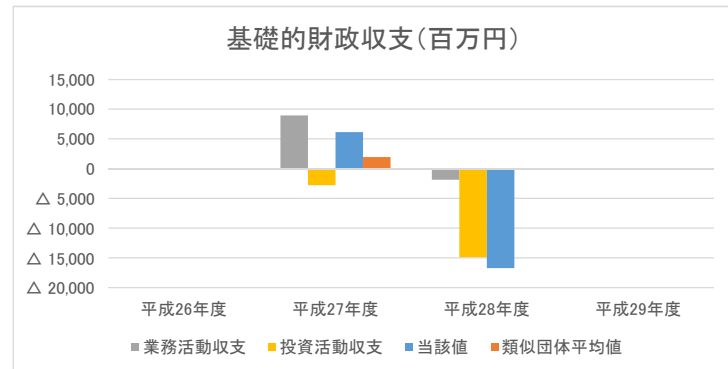
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		8,968	△ 1,855	
投資活動収支 ※2		△ 2,801	△ 14,878	
当該値		6,167	△ 16,733	
類似団体平均値		1,971.5	21.9	

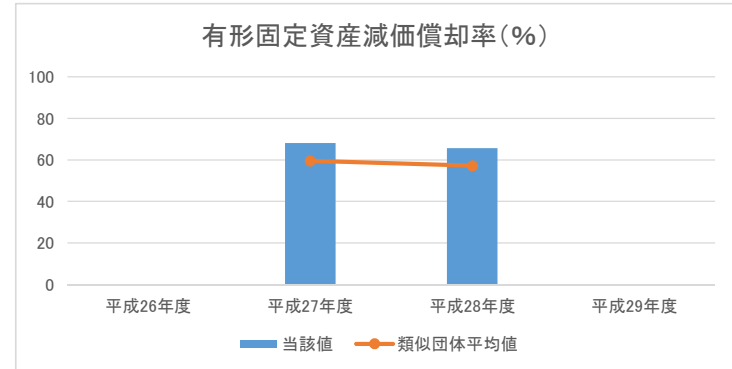
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		204,692	207,589	
有形固定資産 ※1		300,547	316,093	
当該値		68.1	65.7	
類似団体平均値		59.5	57.1	

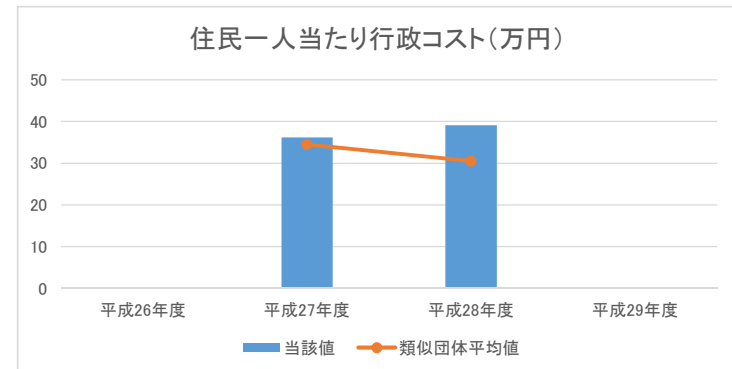
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

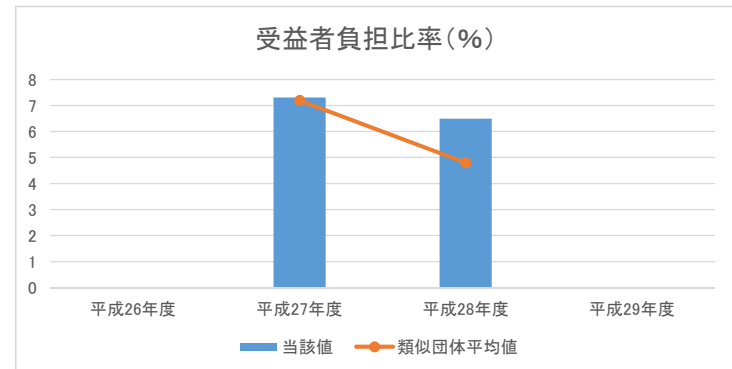
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		5,938,594	6,520,306	
人口		164,034	166,551	
当該値		36.2	39.1	
類似団体平均値		34.5	30.5	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		4,176	3,962	
経常費用		57,109	60,899	
当該値		7.3	6.5	
類似団体平均値		7.2	4.8	



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、285万円となっており前年を上回る結果となっている。これは有価証券評価額の増加が主な要因である。また、類似団体平均を8割程度上回っており、これは事業用建物の現在簿価が大きいこと等によるものと考えられる。

・歳入額対資産比率については、6.2年となっており、類似団体平均を47.6%上回る結果となった。前年度比では20.9%上回っており、これは、基金取崩し収入が減少したことから、分母である歳入総額が76,931百万円(前年度比△13,649百万円)となった影響が大きい。

・有形固定資産減価償却率については69.0%となっている。建物等について新規取得額を減価償却額が上回り、前年度より高い数値となった。本市においては、資産額が大きいことに加えて、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、92.0%となっており、類似団体平均を大きく上回っている。これは、これまでの財政運営によるものと、本年度純資産変動額に有価証券評価益等が加わったことから、純資産額が4,408億91百万円となっており、前年度比較で153億22百万円増額となったことによるものである。

・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は5.9%となっており、類似団体平均を下回っているが、今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用に努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは33万円となっており、類似団体平均を10.0%上回っている。これは、本市の行政サービス水準が比較的高いことが大きい。前年度比較では6.1万円の減額となっており、これは、災害復旧事業費が大きく減少したことから純行政コストが89億4,401万円減少し、562億5,905万円となったことによるものである。

経常費用のうち物件費が増加傾向にあり、今後については、様々な分野でのサービスの充実に努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は22.8万円となっており、類似団体平均を下回っており、前年度から0.9万円減少している。これは、地方債発行額を償還額が上回ったこと等によるものである。今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用に努める。

・基礎的財政収支は、業務活動収支が6,269百万円、投資活動収支が△5,142百万円となっており、1,127百万円となっており、類似団体平均を上回る結果となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は6.5%となっており、前年同数値となった。なお、経常費用のうち物件費が前年度から115百万円減少しているものの未だ高い水準にあることから、今後については、様々な分野でのサービスの充実に努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図るとともに、適正な受益者負担となるよう定期的な点検と見直しを行う。